

第4次福岡県中小企業振興基本計画(骨子案)

1

県内中小企業の動向

<中小企業数・従業員数・人手不足の状況>

中小企業は県内企業数の99.8%を占め、そのうち小規模企業数が83.2%を占めている。また、従業員数は県内の77.3%を占めている。

2021年の県内中小企業数は130,936社で2016年と比較すると4,116社減少している。中でも小規模事業者の減少の割合が高い。

また、中小企業における従業員の過不足は、全産業で人手不足感が強い状況が続いている。

2

県内中小企業を取り巻く環境の変化と直面する課題

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、停滞していた経済に本格的な復調の兆しが見えてきた一方で、中小企業を取り巻く環境は大きく変化している。

- ・生産年齢人口の減少に伴う労働力不足
- ・技術革新に伴うデジタル化の進展
- ・グローバル化の進展に伴う競争の激化
- ・環境や人権といったSDGs等企業の社会的責任に対する機運の高まり
- ・原材料等の高騰、社会的な賃上げへの対応
- ・ゼロゼロ融資の返済への対応

特に本県においては、相次ぐ大型誘致案件や国際金融・資産運用特区の選定を受け、成長産業への参入機会の増加や新たな資金供給が見込まれ、こうした動きを県内中小企業の成長につなげることが重要。

こうした環境変化の中で、県内中小企業は以下のような課題を抱えている。

- (1) デジタル技術の導入・活用による業務効率化
- (2) 成長に必要な人材の確保と育成
- (3) 適正な価格転嫁による利益の確保、賃上げ対応
- (4) 脱炭素をはじめとした持続可能な社会の実現に向けた対応
- (5) 新分野挑戦等による新たなビジネスモデルの構築
- (6) 海外展開による国際競争力の強化

<中小企業の業況>

中小企業の業況は、2020年に新型コロナの影響で大きく悪化したものの、それ以降は回復基調で推移している。

<企業倒産の状況>

企業倒産の件数は、コロナ禍の手厚い資金繰り支援や補助金により、2021年に208件まで減少したが、2023年には378件と前年から117件増加した。主な要因として、新型コロナ禍における「ゼロゼロ融資」の返済が本格化したことや、原材料価格・人件費の上昇などの影響が考えられる。

3

重視する視点・目指す姿

左記課題や、県内中小企業及び中小企業支援団体等へのアンケート結果も踏まえ、次期計画においては以下の点を「重視する視点・目指す姿」として設定。

地域経済を支える中小企業等の持続的発展

経営環境の変化に対し、経営資源に限りのある中小企業が持続的発展を続けていくため、デジタル化による生産性向上や新商品開発・販路開拓、経営改善、資金調達に取り組む企業をきめ細かく支援するとともに、価格転嫁をはじめとした公正な商取引の実現に向けた環境を提供する。

成長産業への参入など新たな事業展開への挑戦

独自の技術・アイデアを駆使して革新的な製品・サービスを世に生み出そうとする取り組みや持続可能な社会の実現に貢献する新産業への参入、海外の需要を取り込む中小企業の挑戦を全力で支援する。

中小企業・小規模企業者の人材の確保・育成

地域経済を支える中小企業・小規模企業者の持続的な発展のため、技術の承継、新事業展開、新分野参入等を担う人材の確保・育成を支援する。

4

推進する施策の体系(案)

第3次計画に引き続き条例に定める基本的施策の体系に沿った4つの柱のもと、具体の施策を展開していく。

中小企業の創業の促進を図るための施策

- ・創業希望者の確保及び育成
- ・創業者による事業計画策定の促進
- ・創業に必要な資金の円滑な供給
- ・スタートアップ・ベンチャーの創出及び育成

中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- ・経営基盤強化に係る計画策定の促進
- ・事業活動を担う人材の確保及び育成
- ・事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ・情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ・事業承継の円滑化の促進
- ・生産性の向上の促進
- ・価格転嫁の円滑化の促進

中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- ・新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ・新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ・技術の高度化の促進
- ・新たな商品及び役務の開発の促進
- ・アジアをはじめとする海外展開の促進
- ・成長分野への参入促進

小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- ・事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ・生産性の向上の促進
- ・事業活動に必要な資金の円滑な供給